

アクサ生命 PRESS RELEASE

2015年2月13日

アクサ生命、2014年度第3四半期末の業績を発表

(2014年4月1日～12月31日)

重要

- ・ アクサ生命は、2014年10月にアクサ ジャパン ホールディング株式会社に吸収合併されましたが、存続会社においてその業務と商号を継承しております。
- ・ 本資料における2013年度の数値は、合併前のアクサ生命の業績を記載しています。また2014年度の数値は、合併前(4月～9月期)のアクサ生命とアクサ ジャパン ホールディング株式会社の業績の合算値と、合併後(10月～12月期)のアクサ生命単体の業績を合算した数値を記載しています。
- ・ 今期は、企業結合会計から生じる1,906億円の特別損失を計上しましたが、本業による利益を示す基礎利益は堅調であり、アクサ生命は引き続き強固な収益基盤を堅持しています。
- ・ また、合併によりアクサ生命の純資産は増加し、ソルベンシー・マージン比率は2013年度末から48.5ポイント向上するなど、財務基盤は健全性を増しています。
- ・ 以下の業績は日本の会計基準に基づくものであり、AXA グループに連結する際に用いるIFRS(国際財務報告基準)ベースの数値とは異なります。

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表執行役社長兼 CEO:ジャン=ルイ・ローラン・ジョシ)は、日本の会計基準に基づく2014年度(平成26年度)第3四半期末の業績を発表しました。

収入指標

- ・ 新契約年換算保険料は、前年同期比4.3%減の382億円
 - ✓ 死亡保障分野の新契約年換算保険料は、『アクサの「長期保障」の定期保険 OK ライフ』、定期特約、定期保険、終身保険、ユニットリンクの好調な販売により、前年同期比で50.3%増加
 - ✓ 医療保障分野の新契約年換算保険料は、『アクサの「企業経営」サポートシリーズ 就業不能保障プラン』や『大切な人 保障スペシャル』が、昨年の販売開始後の高水準な契約件数から、今期の安定的な件数へと推移したことを受けて減少
 - ✓ 新契約年換算保険料の総計は、変額個人年金保険および医療保障分野の販売が縮小したために減少
- ・ 保険料等収入は、前年同期比1.1%減の4,091億円
 - ✓ 死亡保障分野の保険料等収入は、低払いもどし金型終身保険の好調な販売により、前年同期比で4.2%増加
 - ✓ 医療保障分野の保険料等収入は、終身医療保険の好調な販売により、前年同期比で3.6%増加
 - ✓ 保険料等収入の総計は、主に変額個人年金保険の販売が縮小したために減少

収益指標

- ・ 基礎利益は、前年同期比49.7%減の325億円
(株価上昇に伴う資産運用収益の増加などの一時的要因と企業結合会計によるのれん代の償却を除くと、基礎利益は7.7%の減少)
- ・ 純利益は、企業結合会計から生じる特別損失[※]を2014年度第3四半期において計上したことにより、△1,764億円
(企業結合会計による特別損失[※]とのれん代の償却および株価上昇に伴う資産運用収益の増加などの一時的要因を除くと、純利益は0.6%の増加)

※企業結合会計基準に従い計上されたもので、企業の合併時にのみ発生するもの

財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は、2013年度末の713.9%から48.5ポイント増加し762.4%

アクサ生命の代表執行役社長兼 CEO、ジャン＝レイ・ローラン・ジョシは、次のようにコメントしています：

「アクサ ジャパン ホールディングと旧アクサ生命が 2014 年 10 月に合併した。これは、事業費を抑え、企業構成を簡素化することによって、経営の意思決定の迅速化を実現することを目的としており、日本における AXA グループカンパニーの成長戦略を後押しするものである。」

「今期、企業結合会計から生じる 1,906 億円の特別損失を計上したが、ソルベンシー・マージン比率は 2013 年度末の 713.9%から 48.5 ポイント向上し 762.4%となるなど、アクサ生命の強固な財務基盤への影響はない。また、本業による利益を示す基礎利益は堅調であり、今回の合併が有益なものとなっていることを示している。」

「アクサ生命の成長戦略としては、選択的にフォーカスした死亡保障分野において、新契約年換算保険料が 50.3%増加するなど成長軌道を維持した。また、2014 年に販売を開始した『アクサの「長期保障」の定期保険 OK ライフ』は、2012 年に投入した『アクサの「一生保障」の医療保険 OK メディカル』とともに、持病(既往症)のあるお客さま向け商品として市場から高く認知されており、これら 2 商品の今期の新契約件数は 31,785 件となった。また、『アクサの「保障重視」の定期保険 ピュアライフ』も、引き続きお客さまやディストリビューターから高い評価を得ている。」

「また、お客さまにより良い経験価値(カスタマー・エクスペリエンス)をお届けすることを目的に、新契約電子システムの導入をはじめ、全社をあげたデジタル化プログラムを推進し、お客さまへのサービスをより一層向上させることができた。さらに 11 月には札幌本社の開設によって、いついかなる状況においてもお客さまをお守りできる事業継続の基盤を拡充した。」

「最後に、私はアクサ生命のお客さま数が、史上最高値である 228 万人に到達したことを非常にうれしく思う。」

アクサ生命について

アクサ生命は AXA のメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。AXA が世界で培ってきた知識と経験を活かし、220 万の個人、2,200 の企業・団体のお客さまに、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品を、多様な販売チャネルを通じてお届けしています。2013 年度には、2,723 億円の保険金や年金、給付金をお支払いしています。

AXA グループについて

AXA は世界 56 ヶ国で 15 万 7,000 人の従業員を擁し、1 億 200 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2013 年度通期の売上は 912 億ユーロ、アンダーライング・アーニングス(基本利益)は 47 億ユーロ、2013 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 1,130 億ユーロにのびります。AXA はユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、AXA の米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。詳細は www.axa.com をご参照ください。

～本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします～

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話：03-6737-7140 FAX：03-6737-5964

<http://www.axa.co.jp>

添付資料

アクサ生命保険株式会社 2014 年度第 3 四半期末主要業績

重要

- ・ アクサ生命は、2014 年 10 月にアクサ ジャパン ホールディング株式会社に吸収合併されましたが、存続会社においてその業務と商号を継承しております。
- ・ 本資料における 2013 年度の数値は、合併前のアクサ生命の業績を記載しています。また 2014 年度の数値は、合併前(4 月～9 月期)のアクサ生命とアクサ ジャパン ホールディング株式会社の合算値と、合併後(10 月～12 月期)のアクサ生命単体の業績を合算した数値を記載しています。

(1) 個人保険・個人年金保険の年換算保険料

1. 新契約の年換算保険料

(単位: 百万円、%)

	2013 年度第 3 四半期累計期間	2014 年度第 3 四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	26,894	31,582	117.4
個人年金保険	13,085	6,696	51.2
合計	39,980	38,279	95.7
うち医療保障・生前給付保障等	15,560	13,777	88.5

2. 保有契約の年換算保険料

(単位: 百万円、%)

	2013 年度末	2014 年度第 3 四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	385,150	391,424	101.6
個人年金保険	144,474	129,290	89.5
合計	529,624	520,715	98.3
うち医療保障・生前給付保障等	200,044	201,921	100.9

(2) 保険料等収入

(単位: 百万円、%)

	2013 年度第 3 四半期累計期間	2014 年度第 3 四半期累計期間	
			前年同期比
保険料等収入	413,641	409,130	98.9

(3) 基礎利益

(単位: 百万円、%)

	2013 年度第 3 四半期累計期間	2014 年度第 3 四半期累計期間	
			前年同期比
基礎利益	64,669	32,556	50.3

(4) 純利益

(単位: 百万円、%)

	2013 年度第 3 四半期累計期間	2014 年度第 3 四半期累計期間	
			前年同期比
純利益	34,719	△176,484	-

(5) 事業費

(単位: 百万円、%)

	2013 年度第 3 四半期累計期間	2014 年度第 3 四半期累計期間	
			前年同期比
事業費	75,295	80,406	106.8